

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第141期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 東洋刃物株式会社

【英訳名】 TOYO KNIFE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清野 芳 彰

【本店の所在の場所】 宮城県富谷市富谷日渡34番地11

【電話番号】 022(358)8911

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 久保 雅 義

【最寄りの連絡場所】 宮城県富谷市富谷日渡34番地11

【電話番号】 022(358)8911

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 久保 雅 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	4,755	4,902	4,910	4,975	5,293
経常利益 又は経常損失() (百万円)	105	241	184	207	259
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	203	186	139	265	246
包括利益 (百万円)	268	337	8	302	225
純資産額 (百万円)	566	858	1,249	1,524	1,750
総資産額 (百万円)	5,255	5,658	6,132	6,314	6,717
1株当たり純資産額 (円)	56.58	858.33	792.05	991.86	1,139.01
1株当たり当期純利益 (円)	20.39	186.91	139.97	170.36	160.62
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)			139.86	147.55	139.04
自己資本比率 (%)	10.7	15.1	20.3	24.1	26.0
自己資本利益率 (%)	39.8	26.3	13.3	19.2	15.1
株価収益率 (倍)	4.6	8.2	5.2	4.9	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	288	509	316	400	331
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	292	82	46	34	169
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	459	192	332	176	135
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	778	1,030	1,622	1,803	1,829
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	239 〔127〕	237 〔127〕	244 〔129〕	251 〔122〕	260 〔123〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたが、第138期の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 第137期および第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	4,140	4,243	4,308	4,308	4,695
経常利益 又は経常損失() (百万円)	152	182	148	148	189
当期純利益 (百万円)	179	154	122	228	229
資本金 (百万円)	500	500	700	500	500
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	1,577	1,577	1,577
純資産額 (百万円)	278	426	899	1,131	1,344
総資産額 (百万円)	4,518	4,913	5,356	5,527	5,846
1株当たり純資産額 (円)	27.89	427.89	571.29	737.26	876.07
1株当たり配当額 株当たり中間配当額) (1 (円)	()	()	()	()	10 ()
1株当たり当期純利益 (円)	17.97	154.60	122.35	146.33	149.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)			122.25	123.49	125.74
自己資本比率 (%)	6.2	8.7	16.8	20.5	23.0
自己資本利益率 (%)	97.4	43.8	18.4	22.5	18.5
株価収益率 (倍)	5.2	9.9	5.9	5.8	7.3
配当性向 (%)					6.7
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	177 〔100〕	174 〔95〕	177 〔95〕	183 〔87〕	190 〔88〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。第138期の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 第137期および第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、大正14年8月本多光太郎博士の提唱により、東北帝国大学附属金属材料研究所（現 東北大学金属材料研究所）の研究成果の工業化のため、仙台市に工業用刃物の科学的製造工場として設立発足いたしました。

以来、同研究所の指導のもとに、常に金属学会ならびに鉄鋼界の最新研究成果と技術を導入活用して今日に及んでおります。

東洋刃物株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

- 大正14年 8月 東京市に資本金30万円をもって、東洋刃物株式会社を設立
- 大正14年 9月 仙台市に仙台工場設立
- 昭和12年 5月 大阪府豊中市に大阪工場設立
- 昭和35年10月 宮城県多賀城町に多賀城工場設立
- 昭和36年11月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和36年11月 仙台市に㈱トオ八(現連結子会社)を設立
- 昭和39年12月 本社を仙台市に移転
- 昭和42年11月 川崎市に熱研工業㈱(現連結子会社)を設立
- 昭和45年 8月 宮城県黒川郡富谷町に富谷工場設立
- 昭和46年 6月 仙台市に(有)杏友精器を設立
- 昭和48年 7月 仙台市に東洋緑化㈱(現連結子会社)を設立
- 昭和49年 1月 仙台市に熱錬工業㈱を設立
- 昭和49年10月 仙台市に㈱トオ八の子会社として(有)工研を設立
- 昭和52年 2月 仙台工場を富谷工場に統合
- 昭和59年 1月 宮城県黒川郡富谷町に㈱トミックスを設立
- 昭和63年 4月 ㈱トオ八と熱錬工業㈱が合併
- 平成 2年 3月 決算期を 9月30日から 3月31日に変更
- 平成 7年 7月 宮城県黒川郡富谷町に㈱東刃機工を設立
- 平成16年 1月 中国上海市に上海東優刃物国際貿易有限公司(現連結子会社)を設立
- 平成21年 3月 連結子会社の㈱東刃機工、(有)杏友精器および(有)工研を解散
- 平成23年 3月 連結子会社の㈱トミックスを吸収合併
- 平成23年 7月 本社を宮城県黒川郡富谷町に移転
- 平成24年 3月 大阪工場を宮城県黒川郡富谷町に移転
- 平成28年 3月 地域中核企業活性化投資事業有限責任組合との資本・業務提携契約を締結

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社および関連会社1社で構成されており、機械刃物及び機械・部品の製造、販売ならびに緑化造園を主たる事業の内容としております。

当社グループの事業における当社グループの位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。また、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

機械刃物及び機械・部品……

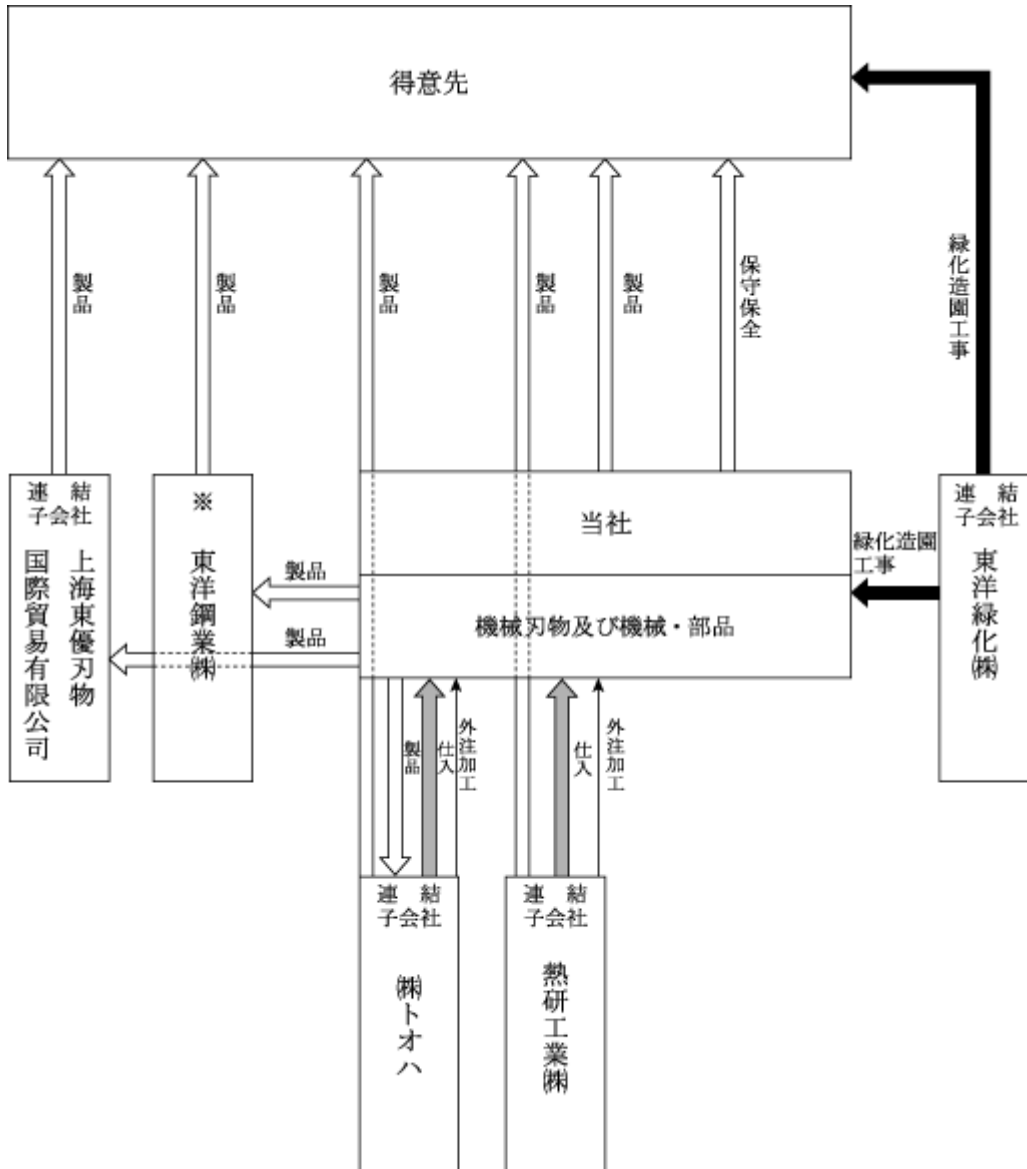
当社が製造販売するほか、連結子会社の株式会社トオ八、熱研工業株式会社ならびに関連会社の東洋鋼業株式会社が製造販売しております。なお、連結子会社の上海東優刃物国際貿易有限公司は中国向け当社製品の販売会社であります。

緑化造園……

連結子会社の東洋緑化株式会社が行っております。

なお、その他の関係会社に地域中核企業活性化投資事業有限責任組合があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



関連会社で持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	関係内容					
					役員派遣の状況		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	債務保証 (百万円)
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
㈱トオハ (注)2	宮城県宮城郡 利府町	26	機械刃物及び 機械・部品	100.0		2	無	当社製品の 製造・加工 販売	当社土地を 賃貸	
熱研工業㈱	神奈川県 川崎市川崎区	40	機械刃物及び 機械・部品	100.0	1	2	有	当社製品の 製造・加工 販売	当社機械装 置を賃貸	
東洋緑化㈱	宮城県仙台市 青葉区	25	緑化造園	98.8	2		無	当社工事の 請負	当社土地を 賃貸	
上海東優刃物 国際貿易有限 公司	中国上海市	21	機械刃物及び 機械・部品	100.0	3	1	無	中国におけ る当社製品 の販売		

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員派遣の状況		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
東洋鋼業㈱	大韓民国 仁川広域市	31	機械刃物及び 機械・部品	48.3	3	1	無	韓国における当 社製品の販売お よび当社半製品 の加工販売	

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

その他の関係会社である地域中核企業活性化投資事業有限責任組合は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機械刃物及び機械・部品	236 [102]
緑化造園	15 [17]
全社(共通)	9 [4]
合計	260 [123]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
190 [88]	38.58	16.12	4,639

セグメントの名称	従業員数(名)
機械刃物及び機械・部品	181 [84]
緑化造園	[]
全社(共通)	9 [4]
合計	190 [88]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社では労働組合が組織されております。

当社の労働組合は、「JAM東洋刃物労働組合(組合員数144名)」と称し、「JAM」に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、工業用機械刃物・産業用機械及び部品の製造・販売会社として、法令等遵守のもとにお客様の信頼と満足を得られる製品の提供により社会に貢献するとともに、企業内においては参画と協調により活力ある職場を築くことを基本理念とし、流動化する経済状況のなかで「顧客志向のモノづくりを心掛け、技術力・競争力を強化し、経営基盤の安定を図る」ことを中期経営計画の基本方針と位置づけて経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成28年4月を始期とする中期経営計画を策定し、最終年度の平成31年3月期連結売上高53.4億円、営業利益率6%以上、自己資本比率25%以上、高精度精密製品の売上高構成比率を50%以上とするなどの目標を掲げて経営に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、主力製品としての工業用機械刃物の製造・販売を基本にしながら、刃物製造技術を応用した高精度精密製品の構成比を拡大すべく、この分野への経営資源の重点的投資を図り産業構造の変化に対応していく所存であります。その達成に向けた戦略として、事業ポートフォリオの再構築及び仕入れの強化、短納期・少量多品種を強みとする生産体制の構築、資本政策と財務基盤の強化、に重点的に取り組んでまいります。

(4) 会社を取り巻く経営環境及び対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境につきましては、国内経済は緩やかな回復基調が継続すると見られておりますが、米国の保護主義的政策による世界経済への影響が注視されており、為替への懸念など鈍化する可能性も想定されます。当社の主力製品別の業界におきましては、情報産業用・鉄鋼用・製紙パルプ用刃物関連の需要が安定的に推移するものと見込まれております。こうした環境の中、当社グループといたしましては、現在進めている改善活動を継続し、必要な設備投資も実施のうえ高付加価値製品への傾注、生産性の改善や研究開発にも継続して取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。
景気変動について

当社グループの主要製品は、各分野における生産拠点で広く使用されており、また各種工作機械等に付属して出荷されております。このため、当社グループの受注量は設備投資の動向をはじめ景気動向全般に大きく影響を受け易い傾向にあります。

最近における当社グループの製品の売上構成は、情報産業用刃物を始め、鉄鋼用刃物、精密機械部品の構成が主力となっており、こうした分野においては景気の変動や技術革新とも関連し仕様の変更や量の変動も激しく、当社グループの業績も当該業界の動向に左右される可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループにおける海外売上高比率は10.0%であり、このうち外貨建てによる売上高は21.9%となっているため、全売上高に占める割合は比較的少ないものの、今後も為替動向によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

金利の変動について

当社グループは運転資金及び設備投資資金を借入金に依存してきたため、総資産に対する借入金残高の割合が高くなっております。今後の金利の変動を含む経営環境の変化等によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

材料価格の変動について

当社グループの主要なセグメントである機械刃物及び機械・部品の主原材料として使用する普通鋼および特殊鋼については、鉄鉱石・スクラップならびに合金要素などの原料価格上昇に伴い、鋼製品の購入価格が変動する可能性があり、対象となる鋼製品の購入価格の値上がりは、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

地震等の自然災害や火災等の事故によって、当社グループの生産拠点等の設備が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、生産拠点等の修復のために多額の費用を要することとなる可能性があります。さらに、社会的な生産活動の停滞、原材料の供給不足、日本市場の消費意欲の低下といった間接的な影響を受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度は、3カ年計画として策定し平成28年4月1日にスタートいたしました中期経営経営計画の2年目にあたり、業務改善を押し進め重点施策であります情報産業用刃物を中心とした戦略品種に対し、顧客戦略を明確にし、営業体制を強化してまいりました。

また、売上拡大を目指すために、新規設備の導入や更新等も実施し、少量多品種において製造リードタイムの短縮にも継続して取り組んでまいりました。

さらに、新製品開発のための研究開発への取り組み、展示会への出展等を展開してまいりました。

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ3億17百万円増加し、52億93百万円（前年同期比6.4%増）となりました。これは主に情報産業用刃物を中心とした需要を、営業体制の強化により取り込んだことが要因であります。セグメント別の連結売上高に占める割合は、工業用刃物類及び産業用機械・部品が91.9%、緑化造園が8.1%となりました。

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ1億16百万円増加し、14億75百万円（前年同期比8.5%増）となりました。これは情報産業用刃物を主に売上高の増加によるものであります。また、売上総利益率は、高付加価値製品、高精度精密製品に注力した事業展開により、0.6ポイント増加し27.9%となりました。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、人材基盤強化のための人件費の増加もあり、前連結会計年度に比べ96百万円増加し、11億62百万円（前年同期比9.0%増）となりました。以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ19百万円増加し、3億12百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ4百万円減少し、30百万円（前年同期比12.9%減）となりました。営業外費用は、シンジケートローン費用の減少もあり、前連結会計年度に比べ37百万円減少し、83百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

当連結会計年度における特別利益は、投資有価証券売却益36百万円を計上しております。特別損失は、連結子会社の熱研工業株式会社の火災による損失32百万円を計上しております。また、前連結会計年度より繰延税金資産の計上にともない法人税等調整額89百万円を計上しておりますが、当連結会計年度におきましては22百万円となり影響額が大きくなっております。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益2億46百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、鉄鋼用刃物の伸び悩みはあったものの、主力の情報産業用刃物が牽引し、製紙パルプ用刃物、産業用機械および部品、その他に分類される刃物も堅調に推移し、売上高48億65百万円（前連結会計年度比9.8%増）、セグメント利益6億70百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。

緑化造園

当セグメントにおきましては、管理業務は堅調に推移したものの、大口案件も含め造園工事の減少による影響が大きく、売上高4億28百万円（前連結会計年度比21.4%減）となり、セグメント利益は11百万円（前連結会計年度比63.5%減）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械刃物及び機械・部品	4,917	9.5
緑化造園	428	21.4
合計	5,345	6.2

- (注) 1. 金額は販売価格であり、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械刃物及び機械・部品	5,439	22.2	1,400	69.5
緑化造園	443	11.0	39	65.6
合計	5,883	18.9	1,440	69.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械刃物及び機械・部品	4,865	9.8
緑化造園	428	21.4
合計	5,293	6.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、47億91百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の増加および電子記録債権の増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、19億26百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具などの有形固定資産の増加などによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、67億17百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、29億89百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の増加などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、19億77百万円となりました。これは主として長期借入金の減少などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、49億67百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14.8%増加し、17億50百万円となり、自己資本比率26.0%となりました。これは主として利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、18億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3億31百万円（前連結会計年度比17.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が2億63百万円、売上債権の増加額2億96百万円、減価償却費1億66百万円などがあったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1億69百万円（前連結会計年度は34百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億85百万円などがあったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1億35百万円（前連結会計年度は1億76百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億16百万円などがあったことを反映したものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料仕入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金及び設備投資資金の調達につきましては自己資金を、長期運転資金につきましては銀行借入を基本としております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、機械刃物及び機械・部品を中心とした多種少量生産体制をとっており、研究開発も需要先の要望に応えるべく、グループ各社および当社の技術担当部門、販売管理室が相互に密接な連携をとりながら、製品の研究開発等に積極的に取り組んでおります。

なお、研究開発費の金額は48百万円（機械刃物及び機械・部品セグメント）であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、機械刃物及び機械・部品セグメントにおける生産設備の維持・更新および合理化を目的とした生産設備および生産能力の拡充を中心に全体で199百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・富谷工場 (宮城県富谷市)	機械刃物及び 機械・部品	製造・ 加工設備	371	263	207 (93.793)	3	41	886	125 [89]
富谷工場多賀城 事業所 (宮城県多賀城 市)	機械刃物及び 機械・部品	製造・ 加工設備	138	87	149 (20.769)	4	1	380	21 [6]

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

3. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェアおよび電話加入権であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(人)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)トオ八	本社工場 (宮城県 宮城郡 利府町)	機械刃物 及び機 械・部品	製造・ 加工設備	26	16	68 (2,279)	5	1	118	33 [17]
熱研工業 (株)	本社工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	機械刃物 及び機 械・部品	製造・ 加工設備	-	2	60 (1,096)	-	0	62	10 [1]

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

4. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	富谷工場 (宮城県富谷 市)	機械刃物 及び機 械・部品	内径・外 径研削盤	84	-	自己資金	平成30年 5月	平成31年 3月	生産能力 20%増
			平面研削 盤	62	-	自己資金	平成30年 5月	平成31年 3月	生産能力 20%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,577,300	1,577,300	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,577,300	1,577,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行しております。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成28年3月31日発行)	
決議年月日	平成28年3月14日
新株予約権の数(個)	2[-](注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 288,600[-](注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	693(注)3
新株予約権の行使期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 693 資本組入額 346.5
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は当該本社債の額面金額と同額とする。
新株予約権付社債の残高(百万円)	200[-](注)1

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 新株予約権付社債の額面100百万円につき新株予約権1個が割り当てられております。

2. 本新株予約権の行使により交付する株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を(注)3記載の転換価額で除した数とします。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。

3. (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。

- (2) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とします。
- (3) 各新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算出するにあたり用いられる価額（以下「転換価額」といいます。）は、以下のとおりとします。

イ 当初転換価額

当初転換価額は、693円とします。

ロ 転換価額の調整

- (a) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、以下の(b)に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合においては、次に定める算式（以下「転換価額調整式」といいます。）をもって転換価額を調整します。但し、本新株予約権付社債の過半数に相当する本新株予約権付社債を保有する本社債権者が同意した場合には転換価額を調整しないものとします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

転換価額調整式で使用する「調整前転換価額」は、調整後転換価額を適用する日の前日において有効な転換価額とします。

転換価額調整式で使用する「既発行普通株式数」は、普通株主に以下の(b)(i)から(v)までの各取引に係る基準日が定められている場合はその日、また基準日が定められていない場合は調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該転換価額の調整前に以下の(b)又は(d)に基づき転換価額の調整が別途なされた場合は、当該別途なされた調整において交付普通株式数とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の数を加えた数とします。

転換価額調整式で使用する「交付普通株式数」は、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、株式分割により増加する当社普通株式数（基準日における当社の有する当社普通株式に関して増加した当社普通株式数を含みません。）とし、当社普通株式の併合が行われる場合には、株式の併合により減少する当社普通株式数（効力発生日における当社の有する当社普通株式に関して減少した当社普通株式数を含みません。）を負の値で表示して使用するものとします。

転換価額調整式で使用する「1株当たりの払込金額」は、以下の(b)(i)、(ii)及び(iv)の場合は0円とし、(b)(iii)の場合は当該払込金額（金銭以外の財産を出資の目的とする場合には適正な評価額とします。）、(b)(v)の場合は(b)(vi)で定める対価の額とします。

- (b) 転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによります。

(i) 当社普通株式の株式分割の場合

調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降これを適用します。

(ii) 当社普通株式の無償割当てをする場合

調整後の転換価額は、無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用します。但し、当社の無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用します。

- (iii) 以下の(c)(ii)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（当社の交付した取得条項付株式、取得請求権付株式若しくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含みます。以下、本口において同じです。）の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含みます。以下本口において同じです。）その他の証券若しくは権利の転換、交換又は行使により交付する場合を除きます。）調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられた場合は当該払込期間の最終日とします。以下同じです。）の翌日以降これを適用します。但し、当社の普通株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用します。

(iv) 当社普通株式の併合をする場合

調整後の転換価額は、当社普通株式の併合により株式を取得される株主を定めるための基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）の翌日以降これを適用します。

(v) 取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権であって、その取得と引換えに以下の(c)(ii)に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する定めがあるものを交付する場合（無償割当ての場合を含みます。）、又は以下の(c)(ii)に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券若しくは権利を交付する場合（無償割当ての場合を含みます。）

調整後の転換価額は、交付される取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権、又は新株予約権その他の証券若しくは権利（以下「取得請求権付株式等」といいます。）の全てが当初の条件で取得、転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、交付される日又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用します。但し、普通株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるため又は無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用します。

上記にかかわらず、取得、転換、交換又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で交付されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で取得、転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用します。

(vi) 上記(v)における対価とは、取得請求権付株式等の交付に際して払込みその他の対価関係にある支払がなされた額（時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とします。）から、その取得、転換、交換又は行使に際して取得請求権付株式等の所持人に交付される当社普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得、転換、交換又は行使に際して交付される当社普通株式の数で除した金額をいいます。

(c) (i) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てます。

(ii) 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含みます。）の単純平均値（終値のない日数を除きます。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入します。）とします。

(d) 上記(b)に定める転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合に該当すると当社取締役会が合理的に判断する場合には、当社は、必要な転換価額の調整を行います。

(i) 当社を存続会社とする合併、他の会社が行う吸収分割による当該会社の権利義務の全部又は一部の承継、又は他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式の全部の取得のために転換価額の調整を必要とする場合。

(ii) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要がある場合。

(iii) その他、転換価額調整式で使用する「既発行普通株式数」の変更又は変更の可能性の生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とする場合。

(e) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満の場合は、転換価額の調整は行わないものとします。但し、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌されます。

(f) 上記(a)から(e)までにより転換価額の調整を行う場合、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を新株予約権原簿に記載された本新株予約権者に通知します。但し、その適用の日の前日までに前記の通知を行うことができない場合、適用の日以降速やかにこれを行います。

(g) 転換価額は、稀釈化防止及び異なる種類の株式の株主間の実質的公平の観点から解釈されるものとし、その算定が困難となる場合又は算定の結果が不合理となる場合には、当社の取締役は、転換価額の適切な調整その他の合理的に必要な措置を講じます。

4.(1)組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等（組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいいます。）をして、本新株予約権付社債

の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう合理的な範囲で最善の努力をするものとします。但し、係る承継及び交付については、(i)当該時点で適用のある法律上(当該法律に関する公的な又は司法上の解釈若しくは運用を考慮するものとします。)、これを行うことが可能であり、(ii)そのための現実的な仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii)当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断します。)費用(租税を含みます。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とします。また、係る承継及び交付を行う場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう合理的な範囲で最善の努力をするものとします。

(2)前号の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとします。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とします。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とします。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下の(i)又は(ii)に従います。なお、転換価額は上記と同様の調整に服します。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにします。

() 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、当該承継された新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該承継された新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該社債の金額と同額とします。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(但し、場合によりその14日後以内の日)から、行使請求期間の満了日までとします。

その他の新株予約権の行使の条件等

承継会社等の各新株予約権の一部について行使することはできないものとします。

承継会社等による新株予約権の取得事由

承継会社等による新株予約権の取得事由は定めません。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。

組織再編等が生じた場合の承継会社等による新株予約権の交付

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行います。

その他承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できません。

(3)当社は、第1号の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従います。

(4)「組織再編等」とは、当社の株主総会決議（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議）によって（ ）当社と他の会社の合併（新設合併及び吸収合併を含むが、当社が存続会社である場合を除きます。）、（ ）資産譲渡（当社の資産の全部若しくは実質上全部の他の会社への売却若しくは移転で、その条件に従って本新株予約権付社債に基づく当社の義務が相手先に移転される場合に限ります。）、（ ）会社分割（新設分割及び吸収分割を含むが、本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に移転される場合に限ります。）、（ ）株式交換若しくは株式移転（当社が他の会社の完全子会社となる場合に限ります。）又は（ ）その他の日本法上の会社再編手続で、これにより本社債又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるものの承認が採択されることをいいます。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日 (注)1	9,000	1,000		500		194
平成28年3月31日 (注)2	577	1,577	200	700	200	394
平成28年6月29日 (注)3		1,577	200	500	200	194

(注)1. 普通株式の株式併合による減少であります。

2. 第三者割当 発行価格 693円 資本組入額 346.5円

割当先 地域中核企業活性化投資事業有限責任組合

3. 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	13	35	6	2	964	1,025	
所有株式数 (単元)		1,411	507	7,566	31	32	6,197	15,744	2,900
所有株式数 の割合(%)		8.96	3.22	48.06	0.20	0.20	39.36	100.00	

(注)1. 自己株式42,340株は、「個人その他」に423単元、「単元未満株式の状況」に40株含め記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
地域中核企業活性化投資事業有 限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	577,300	37.61
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号	49,500	3.22
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	49,500	3.22
東洋刃物社員持株会	宮城県富谷市富谷日渡34番地11	39,800	2.59
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	28,000	1.82
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	25,000	1.63
株式会社仙台ビルディング	宮城県仙台市青葉区大町一丁目1番30号	23,500	1.53
道端 良行	和歌山県日高郡美浜町	21,400	1.39
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市東区東桜一丁目1番10号	20,000	1.30
株式会社仙台放送	宮城県仙台市青葉区上杉五丁目8番33号	20,000	1.30
日本高周波鋼業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号	20,000	1.30
計	-	874,000	56.94

(注)平成30年3月31日現在における、みずほ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,532,100	15,321	
単元未満株式	普通株式 2,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,577,300		
総株主の議決権		15,321	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3百株(議決権の数3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋刃物株式会社	宮城県富谷市富谷日渡34番 地11	42,300		42,300	2.68
計		42,300		42,300	2.68

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の 総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	42,340		42,340	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来に向けた事業展開のため財務体質と経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めるとともに、収益動向などを総合的に勘案し業績に相応した配当を実施し、また、財務状況や株式市場などを勘案しながら適宜自己株買いを実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、事業ポートフォリオの再構築および仕入れの強化、短納期・少量多品種を強みとする生産体制の構築、資本政策と財務基盤の強化を重点課題に取り組んだ結果、株主資本の内容が改善し、一定の配当原資を確保できることから今後の業績・事業展開等を勘案し、1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	15	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	172	210	960 (222)	851	1,150
最低(円)	60	74	660 (95)	515	740

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。第139期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,076	1,055	1,015	1,101	1,150	1,150
最低(円)	942	965	982	992	960	1,021

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		清野 芳彰	昭和25年4月12日生	昭和44年4月 平成13年10月 同 17年10月 同 21年6月 同 23年7月 同 25年6月 同 29年6月	当社入社 同 管理部経理課長 同 管理部長代理 同 取締役管理部長 同 執行役員管理部長 同 常務取締役 同 代表取締役社長(現任) 上海東優刃物国際貿易有限公司董事長(現任)	(注)4	2,900
常務取締役		前田 晋也	昭和30年5月30日生	昭和55年4月 平成21年10月 同 23年7月 同 25年6月 同 27年6月 同 29年5月 同 29年6月	当社入社 同 営業部長代理兼名古屋営業所長 同 営業部次長兼東京営業所長 同 執行役員営業部長 同 取締役営業部長 熱研工業株式会社代表取締役社長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)4	1,300
取締役		早川 二郎	昭和9年9月20日生	昭和45年11月 同 59年6月 平成元年6月 同 5年6月 同 7年6月 同 13年6月 同 15年6月	株式会社仙台放送取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 株式会社仙台放送代表取締役会長 同社取締役相談役 同社名誉顧問	(注)2 (注)4	10,000
取締役	管理部長	久保 雅義	昭和32年2月22日生	昭和55年4月 平成19年10月 同 24年1月 同 25年6月 同 27年6月	当社入社 同 貿易部長代理 同 管理部長代理 同 執行役員管理部長 同 取締役管理部長(現任)	(注)4	1,500
取締役		林 昭洋	昭和56年3月27日生	平成15年4月 同 25年3月 同 26年9月 同 27年4月 同 28年6月 同 29年1月	American Home Assurance Company, Inc. 日本支店入社 監査法人よつば総合事務所執行役員バンコク支店長 株式会社地域経済活性化支援機構入社 REVICパートナーズ株式会社出向(現任) 当社取締役(現任) 株式会社地域経済活性化支援機構ディレクター(現任)	(注)2 (注)4	
取締役	営業部長	徳村 英樹	昭和38年6月13日	昭和61年4月 平成23年7月 同 25年10月 同 27年6月 同 29年6月 同 29年10月	当社入社 同 営業部名古屋営業所長 同 営業部長代理兼名古屋営業所長兼国際事業所長 同 執行役員営業部次長兼名古屋営業所長兼国際事業所長 同 取締役営業部長兼名古屋営業所長兼国際事業所長 同 取締役営業部長(現任)	(注)4	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	製造部長	高橋 純也	昭和38年10月14日	昭和61年4月 平成25年10月 同 26年4月 同 27年6月 同 29年6月	当社入社 同 営業部販売管理室長 同 製造部長代理 同 執行役員製造部次長 同 取締役製造部長(現任)	(注)4	1,400
取締役 (監査等委員)		鎌田 宏	昭和16年4月11日生	昭和40年4月 平成5年6月 同 9年6月 同 13年6月 同 14年6月 同 17年6月 同 20年6月 同 22年6月 同 28年6月 同 30年6月	株式会社七十七銀行入行 同行取締役企画部長 同行常務取締役 同行専務取締役 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取 当社監査役 株式会社七十七銀行代表取締役会長 当社取締役(監査等委員)(現任) 株式会社七十七銀行相談役(現任)	(注)3 (注)5	
取締役 (監査等委員)		木田 恭弘	昭和17年10月25日生	昭和41年4月 平成13年6月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年6月 同 26年6月 同 28年6月	株式会社常陽銀行入行 同行常務取締役 常陽コンピューターサービス株式会社 代表取締役社長 株式会社常陽リース代表取締役社長 同社相談役 当社監査役 同 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3 (注)5	
取締役 (監査等委員)		砂田 有史	昭和52年4月8日生	平成17年10月 同 25年6月 同 26年9月 同 27年9月 同 27年9月 同 28年3月 同 28年12月 同 29年1月 同 29年1月 同 30年6月	弁護士登録 グリー株式会社入社 Glossom株式会社取締役 株式会社地域経済活性化支援機構ディレクター REVICパートナーズ株式会社出向 株式会社メイコー監査役 株式会社I-ne監査役(現任) 株式会社地域経済活性化支援機構シニア・ディレクター(現任) REVICパートナーズ株式会社シニア・ディレクター(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3 (注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 (常勤・監査等委員)		木村和弘	昭和33年1月13日生	昭和57年4月	当社入社	(注)5	
				平成22年4月	同 営業部東京営業所長		
				同 24年5月	熱研工業株式会社専務取締役		
				同 27年6月	当社管理部長代理		
				同 29年10月	同 管理部次長兼総務課長兼システム管理課長		
				同 30年6月	同 取締役(監査等委員)(現任)		
計							19,100

- (注) 1. 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 取締役 早川二郎、林昭洋は、社外取締役であります。
3. 取締役(監査等委員) 鎌田宏、木田恭弘および砂田有史は、社外取締役であります。
4. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役(監査等委員)の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、経営の意思決定機能と業務執行機能を制度的に分離し経営の意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任を明確化しその体制を強化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、生産性改革担当 後藤秋人、中国担当 周沢偉および製造部富谷工場長 高橋宏で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、平成28年6月29日開催の第139期定時株主総会において、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号。）で創設された「監査等委員会設置会社」へ移行することを決議いたしました。監査を担う者に取締役会における議決権を付与することにより取締役会の監督機能の一層の強化とコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るとともに、経営の公正性および透明性を高めることを目的としております。

本移行により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名（うち社外取締役2名）、取締役（監査等委員）4名（うち社外取締役3名）の体制を採り、各取締役が個々の判断で意見を述べられる独立性を確保しております。

取締役の指名や報酬の決定につきましては、取締役会の諮問に応じ適切な助言を得る仕組みとして、社内取締役2名、社外取締役3名で構成される任意の指名・報酬諮問委員会を設置し、客観性・透明性を確保しております。

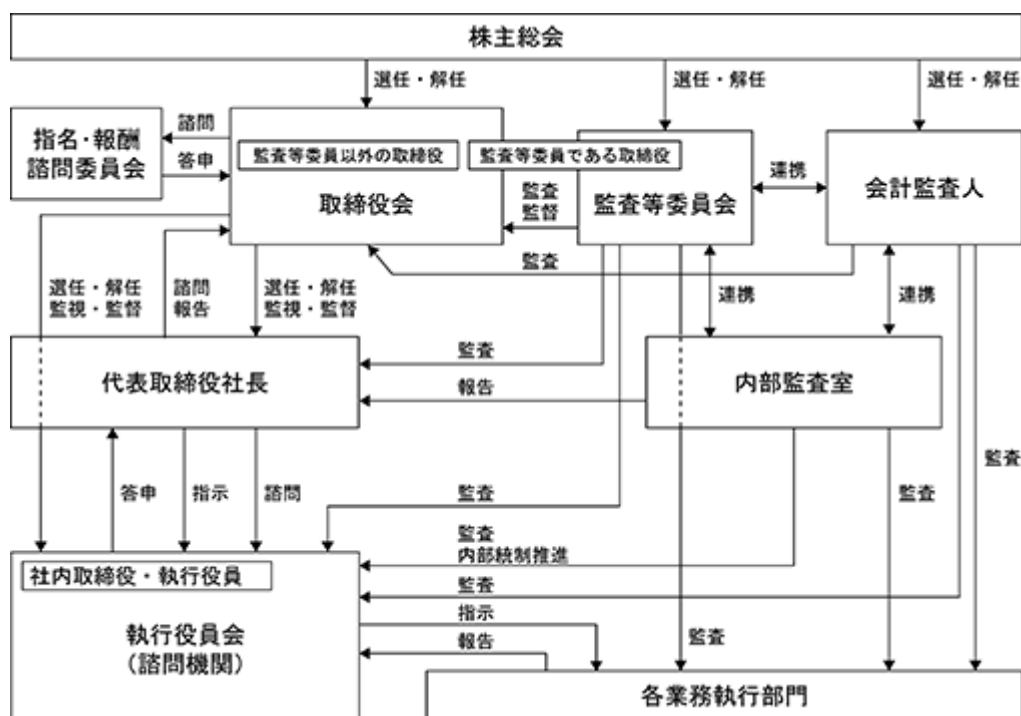
また、代表取締役の諮問機関として、執行役員会を設置しております。

経営方針の決定等にあたっては、会社経営の最高意思決定機関としての取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じ随時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、業務執行の責任と役割を明確にし、業務執行機能を強化することを目的に平成23年7月から執行役員制度を導入し、執行役員会を毎月開催し、業務上の重要事項を協議するとともに経営方針ならびに取締役会決定事項の迅速なる徹底を図ることとしております。

当社の子会社の業務の適正を確保するために、各子会社に役員派遣をしております。更に、グループ総合会議を定期的で開催し、当社グループ全体として課題の共有化と収益向上のため連携を強化しております。

なお、全社として法律上の判断が必要な際には、顧問弁護士への確認を行うなど、経営に法律的なコントロールが働くようにしております。

当社の経営監視及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は、独立した内部監査部門として代表取締役社長の直轄機関である内部監査室を設置しており、内部監査室長1名が専属で従事するほか、同室長と各部門長が協議のうえ、各業務従事者より内部監査員を任命し、所属部門以外の監査を行っております。

内部監査室は代表取締役社長に対し、各業務部門の活動が効率的かつ妥当なものであるかについて検討および検証し、業務改善に向けた報告を行っております。被監査部門に対しては監査結果に基づき改善指導・助言を行うとともに、改善状況の報告を求めるなど、実効性の確保に努めております。

また、監査等委員会の定期監査による指摘・助言等を受け、迅速に対処すべく、指摘部署に対して問題の改善を指示する等対応することといたします。監査等委員会および会計監査人に対しては、適宜的確な情報を提供し、相互連携を図りながら監査する体制をとっております。

当社の監査等委員会は常勤監査等委員1名と社外取締役である監査等委員3名を含む4名で構成しております。常勤監査等委員は、当社事業における幅広い領域で責任者を歴任し、会社の業務全般に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査等委員会は取締役会や重要な会議への出席のほか、定期的な業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役等に対する助言又は勧告等の意見の表明など必要な措置を行う体制をとっております。

社外取締役

当社の社外取締役は5名であります。うち、監査等委員は3名であります。

社外取締役である早川二郎氏は株式会社仙台放送の元代表取締役社長であります。株式会社仙台放送は株主であり、その他の取引はありません。また、同氏個人は当社の株主ですが、直接利害関係を有するものではありません。なお、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届出しております。

社外取締役である林昭洋氏は、株式会社地域経済活性化支援機構のディレクター及び同機構の子会社であるREVICパートナーズ株式会社のディレクターを兼職しております。当社は、REVICパートナーズ株式会社が運営している地域中核企業活性化支援投資事業有限責任組合と平成28年3月14日付資本・業務提携契約を締結しております。同氏は、金融や財務についての専門的な知識及び豊富な経験を有しており、これらを当社の経営に活かしていただけるものと判断しております。

監査等委員である取締役の鎌田宏氏は株式会社七十七銀行の相談役であり、木田恭弘氏は株式会社常陽銀行の連結子会社である株式会社常陽リースの元代表取締役社長であります。株式会社七十七銀行および株式会社常陽銀行は当社の主な借入先かつ株主ですが、その取引は定型的なものであり、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。

監査等委員である取締役の砂田有史氏は、株式会社地域経済活性化支援機構のシニア・ディレクター及び同機構の子会社であるREVICパートナーズ株式会社のシニア・ディレクターを兼職しております。当社は、REVICパートナーズ株式会社が運営している地域中核企業活性化支援投資事業有限責任組合と平成28年3月14日付資本・業務提携契約を締結しております。同氏は、弁護士として培われた豊富な経験と法律知識を有しており、これらを当社監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しております。

社外取締役はいずれも学識並びに企業経営の豊富な経験を有しており、監査等委員でない社外取締役には経営に対する適切な助言・指導を、監査等委員である社外取締役には公正かつ中立的な立場から取締役の職務執行の監督機能向上に寄与いただくために選任しております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	37	37				8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	7	7				2
社外役員	8	8				5

(注) 当社は、平成28年6月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

平成30年6月28日開催の取締役会において、役員報酬制度を決定しております。その概要は、以下のとおりであります。

なお、各監査等委員の報酬額は、監査等委員会の協議により決定しております。

a. 役員報酬の方針

経営者の報酬を中長期的な企業価値創造及び中長期保有株主の利益に連動させるとともに、グループ発展のために優秀な経営人材を確保し、かつ業務執行役員の経営意欲向上及び経営能力を最大限発揮するとともに、経営に対する責任を明確にすることを目的とする。

役員の報酬は原則として、以下の2種類とする。

・固定報酬

役位に応じた定額の基本報酬

・業績連動報酬

業績連動報酬の対象となる役員は、法人税法第34条第1項第3号の「業務執行役員」に該当する取締役(業務執行取締役)及び執行役員に限るものとし、監査等委員である取締役及び社外取締役は業績連動報酬の対象としない。

b. 業績連動報酬の決定基準

平成31年3月期の業績連動報酬は、業務執行役員に対し、当該事業年度に係る東洋刃物単体経常利益(役員業績連動報酬支給前)から平成28年3月14日公表の当社中期経営計画に定める当該事業年度の単体経常利益を控除した額に10%を乗じた額に、役位別に定めた配分比率および評価係数を乗じて算定する。

算定式

算定式：(東洋刃物単体経常利益(役員業績連動報酬支給前) - 中期経営計画に定める単体経常利益)

× 10% × 役位別配分比率 × 評価係数

・役位別配分比率

役位	配分比率
社長	25%
専務/常務 1	15%
その他 2	60%

1. 「専務/常務」は、全社を統括する専務取締役又は常務取締役の1名をいい、一部門のみを担当するものは「その他」を適用する。

2. 「その他」の対象となる担当取締役及び執行役員が5名以下の場合、下記の算定式で計算された調整後役位別配分比率を適用する。

調整後役位別配分比率 = 60% × 対象者人数 ÷ 6

・評価係数

社長、及び全社を統括する専務取締役又は常務取締役は、連結業績や子会社ガバナンス等に関する指標を指名報酬諮問委員会で設定し、毎年その達成状況に応じて下限0.5から上限1.0の範囲で定めるものとし指名報酬諮問委員会で決議する。

その他の担当取締役及び執行役員は、別に定める各人の業績連動報酬ポイントに基づいて、以下の算定式で算定される。

評価係数 =

$$\frac{\text{各取締役又は執行役員の業績連動報酬ポイント}}{\text{全業務執行取締役及び執行役員の業績連動報酬ポイントの合計}}$$

・確定限度額

法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する確定額(上限額)を役員別に定める。

役位	上限額
社長	9百万円
専務 / 常務	8百万円
担当取締役	4.5百万円
執行役員	3.6百万円

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄
貸借対照表計上額の合計額 225百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)めぶきフィナンシャルグループ	170,863	76	株式の相互保有による信頼関係強化
THK(株)	10,300	28	取引関係の円滑化
東洋ゴム工業(株)	11,500	23	取引関係の円滑化
ダイジェット工業(株)	100,000	17	株式の相互保有による信頼関係強化
コクヨ(株)	12,177	17	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	79,440	16	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)七十七銀行	30,875	14	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)アマダ	5,336	6	取引関係の円滑化
(株)じもとホールディングス	34,749	6	取引関係の円滑化
リンテック(株)	1,200	2	取引関係の円滑化
大同特殊鋼(株)	3,818	2	株式の相互保有による信頼関係強化
新日鐵住金(株)	513	1	取引関係の円滑化
JFEホールディングス(株)	500	0	取引関係の円滑化
東海カーボン(株)	1,000	0	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)UACJ	468	0	取引関係の円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)めぶきフィナンシャルグループ	170,863	69	株式の相互保有による信頼関係強化
THK(株)	10,300	45	取引関係の円滑化
ダイジェット工業(株)	10,000	19	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)七十七銀行	6,175	15	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	79,440	15	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)アマダ	5,336	6	取引関係の円滑化
(株)じもとホールディングス	34,749	6	取引関係の円滑化
リンテック(株)	1,200	3	取引関係の円滑化
大同特殊鋼(株)	381	2	株式の相互保有による信頼関係強化
東海カーボン(株)	1,000	1	株式の相互保有による信頼関係強化
新日鐵住金(株)	513	1	取引関係の円滑化
JFEホールディングス(株)	500	1	取引関係の円滑化
(株)UACJ	46	0	取引関係の円滑化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は草野和彦氏および小池伸城氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

なお、会計監査人には、正確な経営情報を提示し公正不偏な立場から監査が実施されるよう配慮しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名およびその他6名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

ア) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員および会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査等委員（監査等委員であった者を含む。）および会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

イ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内とする旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21		20	
連結子会社				
計	21		20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社グループの規模・業務特性及び監査時間等を勘案し、監査等委員会の同意を得た上で、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,947	1,988
受取手形及び売掛金	1,120	4 1,268
電子記録債権	338	4 487
製品	173	243
仕掛品	393	352
原材料及び貯蔵品	301	314
繰延税金資産	95	116
その他	21	23
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	4,390	4,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,866	2 1,814
減価償却累計額	1,288	1,274
建物及び構築物（純額）	578	539
機械装置及び運搬具	2 4,239	2 4,202
減価償却累計額	3,915	3,826
機械装置及び運搬具（純額）	324	376
土地	2 443	2 443
リース資産	48	48
減価償却累計額	24	35
リース資産（純額）	24	13
建設仮勘定	16	-
その他	268	256
減価償却累計額	252	238
その他（純額）	16	17
有形固定資産合計	1,403	1,390
無形固定資産	7	31
投資その他の資産		
投資有価証券	1 420	1 411
繰延税金資産	35	36
その他	69	67
貸倒引当金	12	11
投資その他の資産合計	512	503
固定資産合計	1,924	1,926
資産合計	6,314	6,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	588	4 727
短期借入金	2, 5 1,708	2, 5 1,697
リース債務	12	7
未払法人税等	31	34
賞与引当金	79	103
火災損失引当金	-	17
その他	312	4 402
流動負債合計	2,733	2,989
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200	200
長期借入金	2 860	2 750
リース債務	15	7
繰延税金負債	19	20
退職給付に係る負債	919	958
役員退職慰労引当金	19	20
環境対策引当金	19	19
固定負債合計	2,055	1,977
負債合計	4,789	4,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	354	354
利益剰余金	741	987
自己株式	31	31
株主資本合計	1,564	1,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	63
為替換算調整勘定	13	33
退職給付に係る調整累計額	135	160
その他の包括利益累計額合計	42	62
非支配株主持分	2	2
純資産合計	1,524	1,750
負債純資産合計	6,314	6,717

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	4,975	5,293
売上原価	1 3,616	1 3,817
売上総利益	1,359	1,475
販売費及び一般管理費	2、 3 1,066	2、 3 1,162
営業利益	293	312
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	-	2
固定資産賃貸収入	7	7
受取ロイヤリティー	4	2
その他	15	8
営業外収益合計	35	30
営業外費用		
支払利息	59	47
持分法による投資損失	2	-
シンジケートローン手数料	24	14
その他	34	21
営業外費用合計	120	83
経常利益	207	259
特別利益		
投資有価証券売却益	4	36
特別利益合計	4	36
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
火災損失	-	14
火災損失引当金繰入額	-	17
特別損失合計	-	32
税金等調整前当期純利益	212	263
法人税、住民税及び事業税	35	38
法人税等調整額	89	22
法人税等合計	53	16
当期純利益	266	246
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	265	246

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	266	246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	16
為替換算調整勘定	11	3
退職給付に係る調整額	28	24
持分法適用会社に対する持分相当額	11	17
その他の包括利益合計	1 36	1 20
包括利益	302	225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	302	225
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	394	235	3	1,326
当期変動額					
資本金から資本剰余金への振替	200	200			
資本剰余金から利益剰余金への振替		239	239		
親会社株主に帰属する当期純利益			265		265
自己株式の取得				27	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	200	39	505	27	238
当期末残高	500	354	741	31	1,564

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48	36	164	78	2	1,249
当期変動額						
資本金から資本剰余金への振替						
資本剰余金から利益剰余金への振替						
親会社株主に帰属する当期純利益						265
自己株式の取得						27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	23	28	36	0	36
当期変動額合計	30	23	28	36	0	275
当期末残高	79	13	135	42	2	1,524

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	354	741	31	1,564
当期変動額					
資本金から資本剰余金への振替					
資本剰余金から利益剰余金への振替					
親会社株主に帰属する当期純利益			246		246
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			246		246
当期末残高	500	354	987	31	1,811

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79	13	135	42	2	1,524
当期変動額						
資本金から資本剰余金への振替						
資本剰余金から利益剰余金への振替						
親会社株主に帰属する当期純利益						246
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	20	24	20	0	20
当期変動額合計	16	20	24	20	0	225
当期末残高	63	33	160	62	2	1,750

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	212	263
減価償却費	146	166
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	9	23
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	24	14
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8	0
環境対策引当金の増減額（ は減少）	1	-
火災損失引当金の増減額（ は減少）	-	17
受取利息及び受取配当金	7	9
持分法による投資損益（ は益）	2	2
支払利息	59	47
投資有価証券売却損益（ は益）	4	36
売上債権の増減額（ は増加）	156	296
たな卸資産の増減額（ は増加）	33	42
仕入債務の増減額（ は減少）	38	138
その他	35	118
小計	482	405
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	49	48
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	41	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	400	331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	169	191
定期預金の払戻による収入	186	175
有形固定資産の取得による支出	66	185
無形固定資産の取得による支出	-	25
投資有価証券の売却による収入	-	48
その他	15	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	34	169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,446	-
短期借入金の返済による支出	136	6
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	2,444	116
リース債務の返済による支出	14	12
自己株式の取得による支出	27	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	176	135
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	180	25
現金及び現金同等物の期首残高	1,622	1,803
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,803	1 1,829

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社

連結子会社の名称 株式会社トオ八、熱研工業株式会社、東洋緑化株式会社、上海東優刃物国際貿易有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 東洋鋼業株式会社

(2) 東洋鋼業株式会社の決算日は連結決算日と異なりますが、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海東優刃物国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

主として先入先出法

原材料及び貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

火災損失引当金

一部の連結子会社において発生しました火災事故により損壊した建物等の解体、廃棄に係る支出に備えるため、今後の発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

一部の連結子会社において完成工事高および完成工事原価の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	167百万円	185百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

工場財団組成の有形固定資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	540百万円	509百万円
機械装置及び運搬具	292百万円	350百万円
土地	279百万円	279百万円
計	1,113百万円	1,140百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,320百万円	1,320百万円
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	950百万円	850百万円
計	2,270百万円	2,170百万円

工場財団組成以外の有形固定資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	-百万円
土地	60百万円	60百万円
計	65百万円	60百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	2百万円	-百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	156百万円	150百万円
受取手形裏書譲渡高	20百万円	28百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	12百万円
電子記録債権	- 百万円	13百万円
支払手形	- 百万円	68百万円
設備支払手形 (流動負債「その他」に含む)	- 百万円	0百万円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,452百万円	1,452百万円
借入実行残高	1,452百万円	1,452百万円
差引額	- 百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	9百万円	17百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運搬費	84百万円	86百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	2百万円
給料及び手当	376百万円	456百万円
賞与引当金繰入額	21百万円	35百万円
退職給付費用	25百万円	26百万円
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	0百万円
賃借料	104百万円	106百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	45百万円	48百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	47百万円	21百万円
組替調整額	4百万円	36百万円
税効果調整前	42百万円	14百万円
税効果額	11百万円	1百万円
その他有価証券評価差額金	30百万円	16百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11百万円	3百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	0百万円	39百万円
組替調整額	23百万円	14百万円
税効果調整前	24百万円	24百万円
税効果額	4百万円	0百万円
退職給付に係る調整額	28百万円	24百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	11百万円	17百万円
その他の包括利益合計	36百万円	20百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,577,300			1,577,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) (注)	2,228	40,112		42,340

(注) 自己株式の株式数の増加40,112株は、平成28年11月11日の取締役会決議による自己株式の取得40,000株および単元未満株式の買取りによる増加112株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)(注)2				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	288,600			288,600	(注)1
合計			288,600			288,600	

(注)1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,577,300			1,577,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) (注)	42,340			42,340

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)(注)2				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	288,600			288,600	(注)1
合計			288,600			288,600	

(注)1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額
該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	1,947百万円	1,988百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	143百万円	159百万円
現金及び現金同等物	1,803百万円	1,829百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入および転換社債型新株予約権付社債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに状況に応じて信用調査会社による信用状況の調査を行っております。また、海外顧客との初回取引支払分およびカントリーリスクが大きいと判断される国の顧客との取引は、原則として前受金取引を行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価を把握しております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、転換社債型新株予約権付社債の用途は設備投資資金および生産システム構築等であります。管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、余裕をもった手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当連結決算日現在における営業債権のうち、14.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,947	1,947	
(2) 受取手形及び売掛金	1,120	1,120	
(3) 電子記録債権	338	338	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	215	215	
資産計	3,621	3,621	
(1) 支払手形及び買掛金	588	588	
(2) 短期借入金	1,603	1,603	
(3) 転換社債型新株予約権付社債	200	200	
(4) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	966	965	0
(5) リース債務(一年内返済予定を含む)	28	29	0
負債計	3,386	3,387	0

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,988	1,988	
(2) 受取手形及び売掛金	1,268	1,268	
(3) 電子記録債権	487	487	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	188	188	
資産計	3,933	3,933	
(1) 支払手形及び買掛金	727	727	
(2) 短期借入金	1,597	1,597	
(3) 転換社債型新株予約権付社債	200	200	
(4) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	850	850	
(5) リース債務(一年内返済予定を含む)	15	15	0
負債計	3,389	3,389	0

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

その他有価証券の時価については取引所の価格によっております。また、その他有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については、発行後の当社グループの業績は堅調に推移しており信用状態は大きく異なっていないと考えられるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（一年内返済予定を含む）

長期借入金（一年内返済予定を含む）の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、変動金利による長期借入金については、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務（一年内返済予定を含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	205	222

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,947			
受取手形及び売掛金	1,120			
電子記録債権	338			
合計	3,406			

当連結会計年度（平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,988			
受取手形及び売掛金	1,268			
電子記録債権	487			
合計	3,744			

(注4)社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株予約権付社債				200		
長期借入金	105	102	102	102	552	0
リース債務	12	7	4	1	1	0
合計	118	110	106	303	554	1

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株予約権付社債			200			
長期借入金	100	100	100	550		
リース債務	7	4	1	1	0	
合計	107	104	301	551	0	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	215	110	104
小計	215	110	104
合計	215	110	104

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	188	98	89
小計	188	98	89
合計	188	98	89

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	9	4	
合計	9	4	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	48	36	0
合計	48	36	0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、勤務期間と資格等に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として当社は勤務期間と資格等に基づき、一部の連結子会社は給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金制度に加入しておりますが、当該確定給付企業年金制度については重要性が乏しいため、複数事業主制度に係る注記を省略しております。

なお、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことから、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,071	1,116
勤務費用	59	59
利息費用	1	3
数理計算上の差異の発生額	4	37
退職給付の支払額	11	45
退職給付債務の期末残高	1,116	1,172

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	221	247
期待運用収益	3	3
数理計算上の差異の発生額	4	1
事業主からの拠出額	31	37
退職給付の支払額	4	18
年金資産の期末残高	247	268

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	502	527
年金資産	247	268
	255	259
非積立型制度の退職給付債務	614	644
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	869	903
退職給付に係る負債	869	903
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	869	903

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	59	59
利息費用	1	3
期待運用収益	3	3
数理計算上の差異の費用処理額	40	31
過去勤務費用の費用処理額	16	16
確定給付制度に係る退職給付費用	81	74

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	16	16
数理計算上の差異	41	7
合計	24	24

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	49	32
未認識数理計算上の差異	189	196
合計	139	164

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	23.5%	37.9%
株式	12.8%	10.3%
現金及び預金等	38.9%	6.4%
合同運用口	24.8%	45.4%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.31%	0.15%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	5.76%	5.58%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	45	50
退職給付費用	9	13
退職給付の支払額		4
制度への拠出額	4	5
退職給付に係る負債の期末残高	50	54

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	50	54
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	50	54
退職給付に係る負債	50	54
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	50	54

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 9 百万円 当連結会計年度 13 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
税務上の繰越欠損金	35	50
たな卸資産評価損	27	22
賞与引当金	24	31
その他	11	13
小計	97	117
評価性引当額	1	1
計	95	116
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	234	183
退職給付に係る負債	220	225
投資有価証券評価損	25	19
減損損失	25	25
固定資産未実現利益	16	16
貸倒引当金	3	3
役員退職慰労引当金	5	6
その他	14	13
小計	546	493
評価性引当額	502	446
計	44	46
繰延税金資産合計	139	162
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	25	26
その他	3	3
繰延税金負債合計	28	30
繰延税金資産純額	111	132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.4%
住民税均等割等	1.6%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	1.4%
法人税特別控除	4.4%	4.8%
評価性引当額の増減	52.0%	21.3%
法人税等還付金	2.4%	0.7%
持分法による投資損益	0.3%	0.3%
その他	2.2%	2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%	6.4%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械刃物及び機械・部品」および「緑化造園」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要な製品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主要製品・工事
機械刃物及び機械・部品	鉄鋼用刃物・合板用刃物・製紙パルプ用刃物・情報産業用刃物・製本用刃物 産業用機械及び部品（研削盤・スライドウェイ・各種カッターおよびユニット等）
緑化造園	造園工事・管理受託業務・法面工事・土木工事・建築工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,431	544	4,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	0
計	4,431	544	4,976
セグメント利益	582	32	615
セグメント資産	4,228	315	4,543
その他の項目			
減価償却費	137	4	142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	176	10	187

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,865	428	5,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3	3
計	4,865	431	5,296
セグメント利益	670	11	682
セグメント資産	4,793	304	5,098
その他の項目			
減価償却費	153	8	162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	167		167

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	615	682
セグメント間取引消去	1	1
全社費用（注）	321	371
連結財務諸表の営業利益	293	312

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資 産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,543	5,098
全社資産（注）	1,770	1,619
連結財務諸表の資産合計	6,314	6,717

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社共通資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	142	162	4	4	146	166
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	187	167	2	32	189	199

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	その他	合計
4,489	411	75	4,975

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	その他	合計
4,765	464	63	5,293

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
その他の関係会社	地域中核企業活性化投資事業有限責任組合	東京都千代田区	29,050	投資ファンド	(被所有)直接37.61	役員の兼任	転換社債型新株予約権付社債の発行		転換社債型新株予約権付社債	200

- (注) 1. 記載金額の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 第三者割当増資の発行条件は当社株式の市場価格を勘案して合理的に決定しております。
3. 転換社債型新株予約権付社債の発行価額は第三者機関より算定された価格を基礎とし、また、転換価額は当社株式の市場価格を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
その他の関係会社	地域中核企業活性化投資事業有限責任組合	東京都千代田区	29,050	投資ファンド	(被所有)直接37.61	役員の兼任	転換社債型新株予約権付社債の発行		転換社債型新株予約権付社債	200

- (注) 1. 記載金額の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 第三者割当増資の発行条件は当社株式の市場価格を勘案して合理的に決定しております。
3. 転換社債型新株予約権付社債の発行価額は第三者機関より算定された価格を基礎とし、また、転換価額は当社株式の市場価格を勘案して合理的に決定しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
役員	鎌田 宏			当社取締役(監査等委員) (株)七十七銀行代表取締役会長	(被所有)直接3.22	(株)七十七銀行は資金借入先	資金の借入(注2)、(注3)	995	短期借入金	655
									長期借入金	320
							借入による利息の支払(注2)	17	流動資産 その他	2
							手形の割引(注2)	188		

- (注) 1. 記載金額の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 各取引は会社の代表者として行った取引であり、一般的な取引条件によっております。
3. 借入金残高のうち短期借入金498百万円及び長期借入金（1年内返済予定額含む）残高358百万円に対し、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の合計で1,113百万円の担保を提供しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員	鎌田 宏			当社取締役 (監査等委員) (株)七十七 銀行代表 取締役 会長	(被所有) 直接3.22	(株)七十七 銀行は資金 借入先	資金の借入 (注2)、(注3)		短期 借入金	655
									長期 借入金	282
							借入による利 息の支払 (注2)	13	流動資産 その他	0
							手形の割引 (注2)	168		

- (注) 1. 記載金額の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 各取引は会社の代表者として行った取引であり、一般的な取引条件によっております。
3. 借入金残高のうち短期借入金498百万円及び長期借入金(1年内返済予定額含む)残高320百万円に対し、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の合計で1,140百万円の担保を提供しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員	鎌田 宏			当社取締役 (監査等委員) (株)七十七 銀行代表 取締役 会長	(被所有) 直接3.22	(株)七十七 銀行は資金 借入先	資金の借入 (注2)	12	短期 借入金	7
									長期 借入金	
	借入による利 息の支払 (注2)	0	流動資産 その他	0						
	我妻正仁			当社取締役	(被所有) 直接0.35	債務被保証	熱研工業(株)銀行 借入に対する債 務保証 (注3)	18		

- (注) 1. 記載金額の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 各取引は会社の代表者として行った取引であり、一般的な取引条件によっております。
3. 熱研工業(株)は、銀行借入に対して取締役我妻正仁より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員	鎌田 宏			当社取締役 (監査等委員) (株)七十七 銀行代表 取締役 会長	(被所有) 直接3.22	(株)七十七 銀行は資金 借入先	資金の借入 (注2)		短期 借入金	
									長期 借入金	
							借入による利 息の支払 (注2)	0	流動資産 その他	

- (注) 1. 記載金額の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 各取引は会社の代表者として行った取引であり、一般的な取引条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	991.86円	1,139.01円
1株当たり当期純利益	170.36円	160.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	147.55円	139.04円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	265	246
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	265	246
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,560	1,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	6	6
(うち、社債利息相当額(百万円))	(6)	(6)
普通株式増加数(千株)	288	288
(うち、転換社債型新株予約権付社債(千株))	(288)	(288)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,524	1,750
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2	2
(うち非支配株主持分(百万円))	(2)	(2)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,522	1,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,534	1,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
地域中核企業活性化投資事業有限責任組合	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成28年 3月31日	200	200	5.0	無担保社債	平成33年 3月31日

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込みに関する事項
普通株式	無償	693	200		100.0	自平成28年 4月1日 至平成33年 3月31日	(注)

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		200		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,603	1,597	1.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	105	100	1.56	
1年以内に返済予定のリース債務	12	7	2.53	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	860	750	1.56	平成31年4月1日 ～ 平成34年7月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	15	7	2.48	平成31年4月1日 ～ 平成34年5月20日
その他有利子負債				
合計	2,597	2,462		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 当連結会計年度の1年以内に返済予定の長期借入金については、各金融機関の合意のもと、約定の期日到来時に1年ごと延長し、当社の業績等を勘案したうえで以降の返済額を決定しております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100	100	550	
リース債務	4	1	1	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1,211	2,545	3,882	5,293
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	54	92	200	263
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	28	73	161	246
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.59	48.15	104.96	160.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	18.59	29.57	56.81	55.66

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574	1,525
受取手形	1 182	1、5 163
電子記録債権	331	5 483
売掛金	1 876	1 1,025
製品	148	232
仕掛品	358	315
原材料及び貯蔵品	285	303
前払費用	10	13
繰延税金資産	83	102
その他	1 11	1 8
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	3,863	4,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 526	2 496
構築物	2 15	2 14
機械及び装置	2 293	2 351
車両運搬具	2 0	2 0
工具、器具及び備品	13	15
土地	2 356	2 356
リース資産	17	7
建設仮勘定	16	-
有形固定資産合計	1,239	1,241
無形固定資産		
ソフトウェア	0	24
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	6	30
投資その他の資産		
投資有価証券	253	225
関係会社株式	98	98
出資金	1	0
関係会社出資金	21	21
関係会社長期貸付金	1 4	1 19
従業員長期貸付金	6	5
破産更生債権等	12	11
長期前払費用	4	2
その他	26	28
貸倒引当金	12	11
投資その他の資産合計	417	402
固定資産合計	1,663	1,674
資産合計	5,527	5,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	251	5 362
買掛金	1 293	1 311
短期借入金	2, 6 1,597	2, 6 1,597
1年内返済予定の長期借入金	2 100	2 100
リース債務	11	6
未払金	94	98
未払費用	1 91	1 119
未払法人税等	16	21
前受金	10	18
預り金	8	19
賞与引当金	56	79
設備関係支払手形	34	5 33
その他	0	0
流動負債合計	2,565	2,768
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1 200	1 200
長期借入金	2 850	2 750
リース債務	9	2
繰延税金負債	21	21
退職給付引当金	729	739
環境対策引当金	19	19
固定負債合計	1,829	1,732
負債合計	4,395	4,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金		
資本準備金	194	194
その他資本剰余金	160	160
資本剰余金合計	354	354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	228	457
利益剰余金合計	228	457
自己株式	31	31
株主資本合計	1,051	1,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	63
評価・換算差額等合計	79	63
純資産合計	1,131	1,344
負債純資産合計	5,527	5,846

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 4,308	1 4,695
売上原価	1 3,223	1 3,506
売上総利益	1,084	1,188
販売費及び一般管理費	2 862	2 954
営業利益	222	234
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1 16	1 18
固定資産賃貸収入	1 9	1 9
受取ロイヤリティー	4	2
その他	9	5
営業外収益合計	41	36
営業外費用		
支払利息	48	37
社債利息	10	10
シンジケートローン手数料	24	14
その他	31	18
営業外費用合計	114	80
経常利益	148	189
特別利益		
投資有価証券売却益	4	36
特別利益合計	4	36
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前当期純利益	153	225
法人税、住民税及び事業税	12	17
法人税等調整額	87	20
法人税等合計	74	3
当期純利益	228	229

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	700	394		394	85	325	239	3	851	48	48	899
当期変動額												
資本金からその他資本剰余金への振替	200		200	200								
資本準備金からその他資本剰余金への振替		200	200									
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替				239	239	239	239					
利益準備金からその他利益剰余金への振替					85	85						
当期純利益						228	228		228			228
自己株式の取得								27	27			27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										30	30	30
当期変動額合計	200	200	160	39	85	553	468	27	200	30	30	231
当期末残高	500	194	160	354		228	228	31	1,051	79	79	1,131

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	500	194	160	354		228	228	31	1,051	79	79	1,131
当期変動額												
資本金からその他資本剰余金への振替												
資本準備金からその他資本剰余金への振替												
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替												
利益準備金からその他利益剰余金への振替												
当期純利益						229	229		229			229
自己株式の取得												
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										16	16	16
当期変動額合計						229	229		229	16	16	213
当期末残高	500	194	160	354		457	457	31	1,281	63	63	1,344

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

主として先入先出法

原材料及び貯蔵品

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	49百万円	46百万円
長期金銭債権	4百万円	19百万円
短期金銭債務	50百万円	47百万円
長期金銭債務	200百万円	200百万円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

工場財団組成の有形固定資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	525百万円	495百万円
構築物	15百万円	14百万円
機械及び装置	292百万円	350百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
土地	279百万円	279百万円
計	1,113百万円	1,140百万円

(2)担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,320百万円	1,320百万円
1年内返済予定の長期借入金	100百万円	100百万円
長期借入金	850百万円	750百万円
計	2,270百万円	2,170百万円

3 保証債務

下記の会社の銀行借入金に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
熱研工業(株)	8百万円	- 百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	153百万円	150百万円
受取手形裏書譲渡高	20百万円	28百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	10百万円
電子記録債権	- 百万円	13百万円
支払手形	- 百万円	61百万円
設備支払手形 (流動負債「その他」に含む)	- 百万円	0百万円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,452百万円	1,452百万円
借入実行残高	1,452百万円	1,452百万円
差引額	- 百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	105百万円	107百万円
仕入高	475百万円	545百万円
営業取引以外の取引による取引高	17百万円	19百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	- 百万円	2百万円
給料及び手当	274百万円	317百万円
賞与引当金繰入額	16百万円	24百万円
退職給付費用	23百万円	21百万円
減価償却費	4百万円	5百万円
賃借料	87百万円	89百万円
おおよその割合		
販売費	62.9 %	64.0 %
一般管理費	37.1 %	36.0 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	83	83
関連会社株式	15	15
合計	98	98

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
税務上の繰越欠損金	35	50
たな卸資産評価損	27	22
賞与引当金	17	23
その他	4	7
小計	84	103
評価性引当額	1	1
計	83	102
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	233	183
退職給付引当金	205	208
投資有価証券評価損	12	5
減損損失	25	25
貸倒引当金	3	3
その他	22	21
小計	503	448
評価性引当額	499	443
計	3	5
繰延税金資産合計	87	107
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	25	26
繰延税金負債合計	25	26
繰延税金資産純額	62	81

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.4%
住民税均等割等	1.6%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	1.6%
法人税特別控除	6.1%	5.6%
評価性引当額の増減	70.2%	24.7%
法人税等還付金	3.3%	0.8%
その他	0.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%	1.6%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	526	8		38	496	1,089
	構築物	15	1		2	14	100
	機械及び装置	293	144	0	86	351	3,374
	車両運搬具	0			0	0	20
	工具、器具及び備品	13	7	0	5	15	213
	土地	356				356	
	リース資産	17			10	7	31
	建設仮勘定	16	146	161			
	計	1,239	308	161	143	1,241	4,830
無形固定資産	ソフトウェア	0	25		1	24	168
	電話加入権	5				5	
	計	6	25		1	30	168

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	富谷工場	内径研削盤	37百万円
〃	〃	平行主軸CNC旋盤	25百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13	6	5	14
賞与引当金	56	79	56	79
環境対策引当金	19			19

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。当社ホームページ(http://www.toyoknife.co.jp/)に掲載する。 事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第140期	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月30日東北財務局長に提出
------------	-----------------------------	---------------------

(2) 内部統制報告書

事業年度 第140期	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月30日東北財務局長に提出
------------	-----------------------------	---------------------

(3) 四半期報告書及び確認書

第141期 第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日東北財務局長に提出
第141期 第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月10日東北財務局長に提出
第141期 第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月9日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項）
の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月3日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書

平成30年2月9日東北財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第141期 第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年11月2日東北財務局長に提出
-------------	-----------------------------	---------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月29日

東洋刃物株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 伸 城

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋刃物株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋刃物株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋刃物株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月29日

東洋刃物株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野和彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池伸城

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋刃物株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。